

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 ナビタス株式会社

【英訳名】 NAVITAS CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 弘一

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 眞柄 光孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 眞柄 光孝

【縦覧に供する場所】 ナビタス株式会社東京支店  
(東京都豊島区巣鴨一丁目2番5号)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第30期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	2,584,520	1,188,876	4,800,918
経常利益	(千円)	221,689	73,415	419,716
四半期(当期)純利益	(千円)	126,176	40,105	172,194
純資産額	(千円)		4,445,304	4,388,298
総資産額	(千円)		6,174,222	6,091,404
1株当たり純資産額	(円)		839.02	819.89
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	23.63	7.53	32.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		72.0	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	401,847		736,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,321		35,951
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,107		265,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,319,290	1,993,010
従業員数	(人)		129	126

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	129
---------	-----

(注) 従業員は就業人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	92
---------	----

(注) 従業員数は就業人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
印刷機器関連事業	1,229,569
合計	1,229,569

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
印刷機器関連事業	1,118,372	610,576
合計	1,118,372	610,576

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
印刷機器関連事業	1,188,876
合計	1,188,876

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
SHANHAI YI HSIN INDUSTRY CO.,LTD.	329,546	27.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間においては、原油価格・原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融システム不安とそれに伴う世界的な株安が深刻化することにより、米国や欧州主要国のみならず全世界で景気の減速感が強まりました。国内経済においてもその影響は大きく、国内企業においては設備投資の先送りにより、生産設備機械メーカーの受注動向は鈍ってきております。

このような情勢の中、当社グループは特殊印刷の基本技術を基にした提案型営業を積極的に展開したことにより、国内での営業成績は若干苦戦を強いられましたが、関連会社による海外市場での業績が好調に推移いたしました。

この結果、当第２四半期連結会計期間における売上高は11億88百万円、営業利益は78百万円、経常利益は73百万円となり、当期四半期純利益は40百万円となりました。

#### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、61億74百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億26百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億87百万円、固定資産が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し、17億28百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が98百万円増加し、未払法人税等が56百万円減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、44億45百万円となりました。

#### （３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、23億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、90百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上71百万円、減価償却費の計上29百万円、売上債権の減少72百万円、仕入債務の増加56百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、0百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円、出資金の分配による収入2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、19百万円の支出となりました。これは自己株式取得による支出19百万円によるものであります。

#### （４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

#### （５）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は16,754千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	ジャスダック証券 取引所	
計	5,722,500	5,722,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		5,722,500		1,075,400		942,600

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ナビタス持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	458	8.00
平木正之	大阪市住吉区	440	7.70
金定秀光	堺市南区	229	4.01
有田信男	東京都中野区	177	3.10
ツジカワ株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	134	2.35
ナビタス従業員持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	129	2.27
株式会社トービ	大阪市城東区放出西2丁目16番14号	125	2.19
エスジーエスエスエスジーピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	114	1.99
泉原博	奈良県御所市	101	1.78
計		2,061	36.02

(注) 当社は、平成20年9月30日現在自己株式を424千株(7.41%)所有しておりますが、上記表中からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000		
完全議決権株式(その他)	5,249,000	5,249	
単元未満株式	49,500		
発行済株式総数	5,722,500		
総株主の議決権		5,249	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式289株が含まれております。



【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナビタス株式会社	大阪府堺市堺区石津北町 9番1号	424,000		424,000	7.41
計		424,000		424,000	7.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	369	427	427	393	380	372
最低(円)	352	365	370	353	355	330

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,319,290	1,993,010
受取手形及び売掛金	1,031,965	1,219,913
商品及び製品	108,616	103,231
原材料及び貯蔵品	79,900	88,474
仕掛品	346,366	329,167
その他	98,200	122,064
貸倒引当金	3,020	3,240
流動資産合計	3,981,318	3,852,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	665,126	685,124
土地	1,027,570	1,027,570
その他(純額)	111,237	114,801
有形固定資産合計	1,803,934	1,827,496
無形固定資産	67,220	78,579
投資その他の資産		
投資有価証券	200,683	213,951
その他	121,643	118,834
貸倒引当金	578	80
投資その他の資産合計	321,748	332,705
固定資産合計	2,192,903	2,238,782
資産合計	6,174,222	6,091,404
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,421	1,216,700
未払法人税等	72,851	129,589
賞与引当金	37,253	50,114
その他	90,188	95,767
流動負債合計	1,515,714	1,492,172
固定負債		
退職給付引当金	45,788	49,144
役員退職慰労引当金	164,914	159,288
その他	2,500	2,500
固定負債合計	213,202	210,933
負債合計	1,728,917	1,703,105

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,579,760	2,493,726
自己株式	170,666	150,407
株主資本合計	4,427,093	4,361,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,884	18,221
為替換算調整勘定	8,327	8,758
評価・換算差額等合計	18,211	26,979
純資産合計	4,445,304	4,388,298
負債純資産合計	6,174,222	6,091,404

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,584,520
売上原価	1,901,206
売上総利益	683,313
販売費及び一般管理費	475,539
営業利益	207,774
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,687
受取賃貸料	6,943
為替差益	3,675
雑収入	1,860
営業外収益合計	17,167
営業外費用	
支払利息	916
雑損失	2,335
営業外費用合計	3,252
経常利益	221,689
特別利益	
貸倒引当金戻入額	73
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産処分損	109
投資有価証券評価損	1,815
その他	2
特別損失合計	1,927
税金等調整前四半期純利益	219,835
法人税、住民税及び事業税	92,829
法人税等調整額	830
法人税等合計	93,659
四半期純利益	126,176

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,188,876
売上原価	877,310
売上総利益	311,565
販売費及び一般管理費	232,651
営業利益	78,914
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,328
受取賃貸料	3,470
雑収入	1,703
営業外収益合計	7,502
営業外費用	
支払利息	916
為替差損	9,871
雑損失	2,213
営業外費用合計	13,001
経常利益	73,415
特別利益	
貸倒引当金戻入額	73
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産処分損	109
投資有価証券評価損	1,815
その他	1
特別損失合計	1,926
税金等調整前四半期純利益	71,562
法人税、住民税及び事業税	31,404
法人税等調整額	52
法人税等合計	31,457
四半期純利益	40,105

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	219,835
減価償却費	57,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	278
賞与引当金の増減額(は減少)	12,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,625
受取利息及び受取配当金	4,687
為替差損益(は益)	4
有形固定資産除売却損益(は益)	109
投資有価証券評価損益(は益)	1,815
投資事業組合運用損益(は益)	95
売上債権の増減額(は増加)	182,164
たな卸資産の増減額(は増加)	16,305
仕入債務の増減額(は減少)	92,480
未払消費税等の増減額(は減少)	20,760
その他	19,531
小計	523,644
利息及び配当金の受取額	4,687
法人税等の支払額	126,485
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>401,847</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	10,196
無形固定資産の取得による支出	6,000
出資金の分配による収入	2,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,321</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	21,435
配当金の支払額	40,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,107</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,319,290

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
会計方針の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,576,829千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,537,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当及び賞与 139,844千円
賞与引当金繰入額 21,821千円
退職給付費用 4,796千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,297千円
貸倒引当金繰入額 351千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当及び賞与 70,801千円
賞与引当金繰入額 5,418千円
退職給付費用 2,435千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 2,319,290千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,722,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	424,289

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,142	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	39,736	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	479,440	603	480,044
連結売上高(千円)			1,188,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.3	0.1	40.4

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,000,844	1,555	1,002,400
連結売上高(千円)			2,584,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.7	0.1	38.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国または地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア：中国、タイ、香港、韓国等

その他：アメリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
839.02円	819.89円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	23.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	126,176
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,338,660

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,105
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,326,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第30期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月4日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を決議いたしました。

配当金の総額 39,736千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ナビタス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。